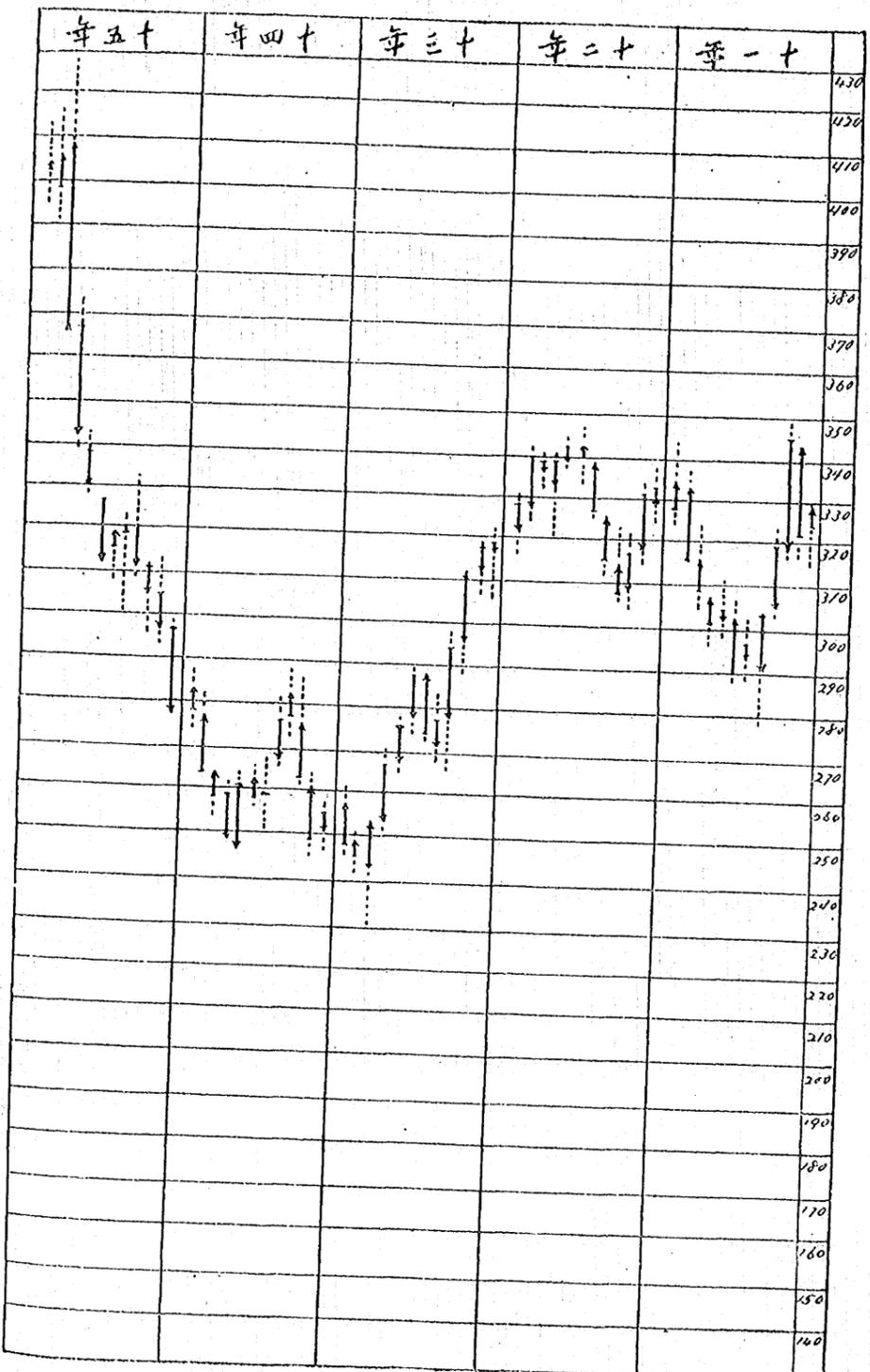


Title	ナッソウ・ウィリアム・シニョア論
Sub Title	
Author	浜田, 恒一
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1927
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.21, No.12 (1927. 12) ,p.1677(65)- 1711(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19271201-0065
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19271201-0065">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19271201-0065</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第三表の二



ナツソウ・ウィリアム・シニョア論

濱田恒一

(1)

正統學派の一異彩 Nassau William Senior は一七九〇年九月二十六日 Compton Beauchamp, Berkshire に John Ravan Senior の長男として生れ、一八六四年六月四日 Kensington なる自宅に高名なる經濟學者として逝いたのである。

國富論の出版ワットの蒸氣機關の完成及びアメリカに於ける獨立宣言之等に依つて記憶せらるべき一七七六年を以て、産業革命の進行漸く顯著となる時と看做し、一八三二年に於ける the First Reform Bill の發布を以て、その一段落を告げし時とすれば、シニョアの前半生は正に産業革命成就の最高潮時に當るものといふべきである。暫らく我等をして當時を回顧せしめよ。

所謂産業革命に於ける原動力は、資本及び之に隨伴せる資本主義的精神である、固より一七七六年より遙か以前に於て、大部の英國工業は資本主義的企業の色彩を帯びてゐた、商業資本家は生産者と消費者の間に介在し、生産者に原料を供給すると共にその製造品の爲めに市場を求めた、或は又生産者が何等の原料を自ら所有せずして、單に供給せらるゝ原料に加工して勞銀を受くるものも

あつた、所謂 domestic system 之にして、これ第十八世紀の英國工業制度の特徴である、進んで資本家が必要なる生産要具を所有し、之を労働者に貸與するに到りて、状態は一層工場制度に接近し來る、更に進んで、資本家が多數の労働者を一の屋根の下に集合して作業せしむるに到れば益々然り、マルクスが manufacture と呼べる處のものにして、かゝる「工場」の出現こそ、第十八世紀の後半に於ける産業革命の特徴である、一七六九年、James Watt はその蒸氣機關の特許を得た、四個の大發明は英國紡績業の性質を變じた、一七七〇年に於ける Hargreaves の多軸紡績機の發明、その前年に於ける Arkwright の Water-frame、Crompton の走錘精績機(1779)及び Kelly の發明せる自働精紡機。(1792)テンポは急なり。一七八五年 Watt は Boulton と共に紡績工場用蒸氣機關を發明した、恰も宜し、同年 Arkwright の特許權の期限は終つた、遂に Cartwright の動力紡績機と共に、家内工業は致命的打撃を蒙つたのであつた (The Industrial Revolution - A Toynbee chap. VIII. Eco. Organization in England - W. J. Ashley. Lect. VII.)

かゝる時に、シニョアはその孤々の聲を擧げた、父は牧師、曾祖父はスペイン人にして一七二三年英蘭に歸化せる人である、彼の幼時の教育は父に依つて行はれ、彼が古典文學に對する終生の愛好は之を父より得たと稱せらる、一八〇三年イートンに入學し、一八〇七年、Oxford の Magdalen College の特待生となつた、當時著明の tutor なりし Whately の夫人に加入し、これより兩者は終生の親交を結べり、一八一二年 B.A. を一八一五年 M.A. を得た、彼が語る處に依れば、彼は父の教區に於ける誤れる施與の弊害を痛感し、既に此頃已に於て、救貧法改正の決意を爲せりといふ、

後年救貧法に關する彼の努力は此時に胚胎せるものといふべきである、一八一九年辯護士の免許を受け一八二一年 Mary Charlotte と結婚して Kensington に居を定めた。

固より彼の注意は特に經濟學に向けられた、その最初の經濟學的作物は一八二二年六月 Quarterly Review 誌上に於ける農業に關するものである、一八二三年 the Political Economy Club の會員となり、二五年、オックスフォードの經濟學となれり、五ヶ年その位置を持したる後、友人 Whately 之を譲れり、この間に於ける彼の學的業績を観るならば、上記論文の外、Three Lectures on the transmission of the precious metals from country to country, and the mercantile theory of Wealth (delivered in June 1927.) Two Lectures on Population. (delivered in Easter Term 1828.) Three Lectures on the Value of Money. (delivered in 1829.) Three Lectures on the Cost of Obtaining Money and some effects of Private and Government Paper Money. (delivered in Trinity Term 1829.) Three Lectures on the Rate of Wages with preface on the causes and Remedies of the last disturbance 1830. 即ち主として大學教授生活の所産なるを以て、理想的のものが大部を占めてゐる。大學を退きて後の作物は實際的のもの多し。

Letter to Lord Howick on a Legal Provision for the Irish Poor. 1831 等なり、かゝる處、一八三三年に到りて彼は救貧法委員會の一員に任せられ、こゝに救貧法史上著明なる一八三四年の救貧法の基礎を作つた、少しくその顛末を敍せしめよ、英國貧民法の歴史を観るに、貧民に關する國家的干渉はその初期にありては消極的にして、斯法は貧民の利益擁護の爲めといはむより寧ろ乞食防

止の爲めに制定せられた、この時代にありては、積極的救済の義務は教會に存した。

然るに教會は、施與そのものの裡に神への道を見るのみにして、その施與の結果に就いて多くの顧慮を拂はなかつた、爲めに却つて多數の乞食と無頼漢とを生むだ。かくて彼等の取締法が國家の手に依りて制定せられたのである。

然るに一六〇一年に於けるエリザベスの救貧法は斯法の性質を著るしく變更した、それは單なる取締法にも非ず、將又單なる慈善にも非ず、その第一目標は次代の人々の保護と經濟的及び道德的原則に適合せる勞働雇傭とに存したのであつた。然るに斯法の原理の實行は決して速に行はれたのではない、一六六二年の居住法は勞働者の自由なる移動を制限する事に依りて、著るしく之を束縛した、爾後幾多の法律の制定をみた、一六九一年、一六九七年、一七〇七年、一七二三年、一七四三年等等。この間に於て救貧法は次第にエリザベス時代の斯法の精神を忘却し、たゞ同情心よりして救助を與ふるを以て、その原理となすに到つた、かくて當時の救貧法に對する反對は經濟學者の側より起るに到つた、一七五二年 Thomas Alock は "Observations on the effects of the Poor Law" を著して、貧民に對する強制的救恤の制度を攻撃し、一七八六年には Rev. Joseph Townley の "Dissertation on the Poor Law" が出でて、公共の救恤に讚した、一七九八年に T. R. Malthus の "An Essay on the Principle of Population" が出版された、マルサス及びその學徒は彼等の人口理論に依りて救貧法の廢止を要求した。

續つて救貧法に基く出費をみるに

一七八五年

一、九一二、〇〇〇磅

一八〇三年

四、〇七七、八九一磅

一八一七年

七、八七〇、八〇一磅

にして、累年増加の傾向頗る顯著であつた、かくて一八一七年下院議員 Curwen の要求に基き斯問題に關する一委員會が組織せられた、同年七月四日、同委員會は報告書を提出し斯出費増加の傾向を阻止せざるば、そは一切の利潤を吸収し、遂に國土を破壊するに到るべきを述べた、斯委員會の開催以來救貧法改正は、重大なる時事問題となつた、他方に Thomas Chalmers, Sir G. Nicholls 等の人々は各地に各様の救貧制度を實施した、かくて全制度の改革は今や熾烈なる問題と化したのである。

一八三二年二月一日 Atliorp 卿は政府が斯問題の徹底的研究の爲めに、委員會を組織すべきを宣言した、シニョアは、この委員の一人に撰ばれたのである。年齒四十三。

該委員會の主たる任務は先づ補助委員をして尤大なる事實を蒐集せしめ、之を取捨撰擇し整理するに存したるが、これが實際に當りたるは、シニョアにして Chadwell の援助の下に遂行せられたのである。

今、救貧問題に關する彼の思想を窺ふに、一八二六年十二月六日の牛津大學に於ける講義に於て貧窮なる人民が陥る幾多の寒心すべき状態を具したる後「こは決して文明社會が當面するの恐なき極端なる状態を假定したるものに非ず、現時に到るまで、凡ゆる人口稠密なる國の住民の大多數の

状態なり……大英帝國の大部は過去三十年間この状態に、而も明かに加速度を以て沈みつゝあるなり」(ibid. 15-19)と説いた。然らば之が救済策如何。

先づ、前記「講義」に於て、一八二六年の下院委員會が、勞働の供給過多より生じたる貧窮救済策として、移民の奨励を主張したる報告書の一節を掲げた。T. Mackay は、シニョアが「之を可として引用せり」と記述せるも (History of English Poor Law. Vol. III. p. 32) 前後の關係よりして、該引用はむしろ勞働過剰が導く悲むべき事情を明にするにありしもの如くである。併し乍ら一八三〇年の Three Lectures on the Rate of Wages に於ては、移民讃成を明示した。「一階級の人口の實際的過剰に對する唯一の應急策は古き是認されたる一策—移民なり」といつた。彼は之を以て救済法改正を導く豫備手段として記述せるもの如く「現状に於て、何人か敢て、救済法の有效なる改正を實行するものぞ、移民に依りて、是等の地方を壓迫せる貧窮を除去せよ、然らば尙、困難は残るべきも然もかゝる變改は實行し得られざる事なきに到るべし」と。

救済法に關する彼が初期の見解は、Letter to Lord Howick (dated 11th. August. 1831) 中に明瞭なり。彼は疾病及び癲狂の醫療的處置に對する強制的施設は望まじきものなれども、老若及び孤兒に對する強制的施設には反對した。就中身體強壯なる者に對する立法的救済制度には絶對的に反對した。然るに爾後の種々なる事實は、彼の意見を變更せしめたのである。(Mackay-ibid. p. 32-34) この點に關し吾人は何故に彼が最初に救済法に反對したるか、又如何なる事情が彼の見解を變改せしめたるやを知らん事を切望するけれど不幸にして、彼の初期の著作、書信等に關して有する資料の頗る不足なる爲めに、之を爲し得ない。暫く、Mackay の所説を引用して他日を期待せんのみ。

委員としてのシニョアの活動は頗る顯著であつた。一八三四年二月、委員會は、斯法改正の基礎たるべき報告書を呈出せり、而してその四分の三は、シニョアの筆に成れるものにして、又、該改正令そのものも、多く彼の筆に成つた。されば「余は、全法規の成果に關し責任を有す」と、彼はその友 Alexis de Tocqueville に書送つて云ふ (The Correspondence and Conversations of Alexis de Tocqueville with N. W. Senior. 1872)

幾多の煩勞多き政治的曲折を経て、救済法改正條例は一八三四年八月十四日皇帝の裁可を得たのである。

(註) Dictionary of National Biography はシニョアが委員拜命の年を一八三三年と記せるも救済法に關する諸他の著書は三三年を記す。

英國政府は彼の功績に對し、五百磅の金額とナイト爵位を贈與すべきを申出でたるも、共に謝絶を受けた。一八三六年 master in Chancery に任せられ一八五五年その廢止に到るまでその地位を保持した。その間及び以後數個の王立委員會の一員となつた。一八三七年には工場委員會、一八四一年には手織委員會、一八四四年には、愛蘭救済法委員會、一八五七年には教育委員會等。即ち彼の實際的活動は主として社會問題に存したのである。

その最大なる經濟學的貢獻たる An Outline of the Science of Political Economy は救済法改正の

業を終へたる翌々年(一八三六年)、Encyclopaedia Metropolitanaの一部として出でた、後、Political Economyとして單獨に出版せられ(一八五〇年)爾後一八七二年までに六版を重ねた。經濟的著作の外に、文學に關する意見を時々 Quarterly 及び London Review 誌上に發表し、又 Edinburgh Review 誌上に Vanity Fair に關する一論文を載せた事がある。彼は頗る常識に富み、平靜にして煩雜なる問題に拘るを好まなかつた、一八六四年妻と二子を遺して Kensington なる自宅に長逝した。生前各地に旅行を試み、交友は頗る多かつた。彼の主要なる論文は多く Edinburgh Review に發表せられた。

- 1 "An Introductory Lecture on Pol. Eco." delivered before the Univ. of Oxford. 1827.
- 2 "Three Lectures on the Transmission of the precious Metals....." 1828. 2nd ed. 1830.
- 3 "Two Lectures on Population....." 1829.
- 4 "Three Lectures on the Rate of Wages....." 1830.
- 5 "Three Lectures on the Cost of Obtaining Money....." 1830.
- 6 "Letter to Lord Howick....." 1831.
- 7 "Statement of the Provision of the Poor Law....." 1835.
- 8 "An Outline of the Science of Pol. Eco." 1836.
- 9 Letters on the Factory Act as it affects the Cotton Manufactures. 1837.
- 10 A Lecture on the Production of Wealth 1849.
- 11 Four Introductory Lectures on Pol. Eco. 1852.
- 12 Americal Slavery 1856.
- 13 A Journal kept in Turkey & Greece 1859
- 14 Suggestions on Popular Education 1861.
- 15 Biographical Sketches 1863.
- 16 Essays on Fiction 1864
- 17 Journals, Conversations & Essays relating to Irland 1868.
- 18 Historical & Philosophical Essays 1865.
- 19 Journals kept in France 1871.
- 20 Correspondence & Conversations of Alexis de Tocqueville 1871
- 21 Conversations with Mr. Thiers....." 1878.
- 22 Conversations with distinguishing persons..... 1880.
- 23 Conversations & Journals in Egypt..... 1822.

## (11)

吾人は嘗て「利潤」「勞銀」「價值」「收穫遞減法則」等に關するシニョアが見解の概要を數回本誌に紹介した、故に此の一文の主たる目的とする處は此等個々の理論の再述に非ずして、經濟學に對

する彼の根本的見解、殊にその方法論、並びに這個諸理論の相互的關係の考察である、換言せば彼が經濟學の構成を些にても明にせんとするに存するのである。

先づ經濟學の意義に關する彼の見解を看るに、それは「富は何から成るか又如何なる要素に依つて生産されるか而して如何なる法則に従つて分配されるか、更に又、富の生産を容易にしその分配を律し以て各個人に最大可能量の富を與うる如き制度及び慣習は如何、之等を教うるの科學である」といふ、この意味に於ける經濟學は理論的部門と實際的部門に分たれる、前者は富の性質、生産及び分配を説明する處のものであり、後者は、如何なる制度が、富にとりて最も有利なりやを確むるものであるといふ (An Introductory Lecture on Pol. Eco. 1827. p. 7-8) この區別は經濟學純理と政策との區別なりと解して差支なからうと思ふ。

この意味に於ける理論的部門即ち、富の性質生産及び分配を説明する部門は僅に數個の一般的命題に基礎を置くものである、是等の命題は、觀察若しくは意識の結果であつて殆んど凡ゆる人の思想にとりて珍らしからざるもの、少くとも人々の従前の智識中に包含されてゐるものであるといふ、そして彼が掲げる命題は次の五個である。

第一、富は讓渡し得べく供給に制限があり、且つ、直接間接に快樂を生じ又は苦痛を防ぐべき一切のもの即ち交換し得べきものより成り又かゝるもののみより成る。

第二、各人は可及的最小の犠牲を以て、可及的最大の富を獲得せん事を望む。

第三、勞働其他富を生産する諸他の要素の力は、これ等の要素の所産を更に生産手段に用る事に

依りて、無限に増加し得る。

第四、農業的熟練にして同一ならば、一定區域の土地に投せらるゝ増加勞働の生産する收穫率は減少する。

第五、一定區域の人口は道德的又は肉體的害惡又は該區域の各階級の住民各自の習慣が、要求すべき富即ちその必需品、便宜品及び奢侈品の獲得手段の不足に依りて制限せらる。

彼はこれを説明し、この中第二は意識の問題たるも他は觀察の問題であると云つてゐる、この點に於ては彼の方法は歸納的であると云へよう、やがて之よりして推論を行はむとするものである、そして「その結論は、前提に殆んど等しく一般的である、富の性質及び生産に關するものは普遍的に眞である、富の分配に關するものは、特殊の國々の特殊の制度に影響される傾があるけれども」例へば、奴隸制度、穀物法又は救貧法の場合の如く「事物の自然的状態を一般原則として置き得るのであつて特殊の妨礙原因に依つて生ずる變則は後に之を參照し得る」と説く (Introductory. p. 8-9 p. 34-36)

如上の意見は「經濟學」に於ては、可成りの變更を示してゐる。

先づ「經濟學」に於ては經濟學の實際的部門なるものに全然論及してゐない、斯學を定義して富の性質、生産及び分配を論ずるの科學」と云つてゐる、これは前記の「講義」に於て、經濟學の理論的部門と稱せる處のものに當る、併しこの「論ずる」といふ言葉を廣義に解すれば、その實際的部門も入らないとはいへない筈であるが、マカロックの定義に對する彼の批評をみれば、かゝる解

釋は出來難い様に思ふ、マカロック先づ定義して「經濟學は交換價值を有し、人間にとつて必要有用又は快適なる物品又は生産物の生産、分配及び消費を支配する法則の科學である」といふ處で、必要有用及び快適だけで富にならぬ、交換價值を有する事が絶対に必要なのである、そこで彼は前記の定義を要約して、「經濟學は價值の科學なり」と云ふ、これだけならシニョアの批難を受けなくてよかつたのであるが、更に經濟學の目的を以て「人の勤勞をして必要品有用品及び快適品を生産するに最も生産的ならしめ得べき方法を指摘する事である」と稱したが爲めに (McCulloch, Principles of Pol. Eco. Ward & Lecke ed. p. 10-12) 「這個の研究は、過重視する能はざる程に重要であるがその範圍を限定するは容易でない、それらは、その一般的前提として民刑兩法及び政治原理の全理論を包含し、その特殊的前提として當該社會の社會状態に影響する全事實の智識を包含する。余はかゝる研究が一著作の範圍を遙に超過するものである事を信する。寧ろ吾人及び讀者の注意を經濟學者の取扱ふ主題は、幸福に非ずして富である……經濟學の任務は、一般的原理の敘述であつて、推擧や排斥ではない」と説く (Senior, Pol. Eco. p. 1-3) として前記、講義に於て、經濟學の理論的部分の前提たるべきものとして掲げた五原則を、單に經濟學の前提として掲げる、たゞ、前記の第一項は、省かれて第二項以下の四原則が擧げられてゐる、たゞ順序に變更があつて「經濟學」では經濟法則が第一人口法則が第二、生産手段の増加に關する方法が第三、收穫遞減法則が第四となつてゐる。この「講義」の第一項を省いたのは適當であらう。それは富の定義であつて、法則ではない、「觀察又は意識の結果」ではない、そして省かれた第一項は、「富の性質」論に於て、富の定義として掲げられてゐる。

さて彼の「經濟學」の構成をみるに、定義としては富の性質生産及び分配を論ずる學とは云つてゐるが、特に生産論として區切られてゐない、先づ「定義」の後に「富の性質」論、次が「斯學の四基本命題の敘述」最後が「富の分配」である、生産論は、第三、第四の兩基本命題の敘述に關聯して述べられてゐる。

彼以前の英國經濟書を顧るに「國富論」にも、リカードオの「原論」にも、マルサスの「原論」にも、ロングフィールドの「講義」にも、生産論といふ部門はない、トレンズ及びロウダグァーデルは、その書名を「富の生産論」及び「公共の富の性質及び、始源オリジンに關する研究」と題し専ら生産論を研究したのであつて、書中特に「生産論」として述べてゐない。たゞマカロックが、「原論」の第二編を「生産論」と名付け、人口法則をもその中に包含せしめて論じてゐる、何故にシニョアが「生産論」なる編を設けなかつたかは確知し得ないが、之を設けるとすれば既に四基本命題の敘述中に述べた處と重複する事になるから之を避けたのもあらうか。

同時に亦シニョアには「消費論」もない。消費の意義等は、第三基本命題の説明中に述べられてゐるがそれも、僅々三頁程にすぎぬ、これは、消費の意味が頗る局限されてゐたが爲めであらう、シニョアは消費を定義して「物を使用する事」と云つてゐる。特に「消費論」なる一篇を設けたマカロックでさえ全二百十九頁の中十五頁を費してゐるにすぎぬ、そして消費の意味も同様に「使用」と解し

てゐる「經濟學者が用ゐる意味では、消費は使用と同意義である」と。

此の如き意義と構成を有する經濟學は、如何なる方法を以て研究せらるべきであるか、いふ迄もなく經濟學方法論が明瞭に論述せられたのは、ジェー・エス、ミル以後の事である、アダム・スミスには方法論は全然ない。これスミスの方法が演繹なりや歸納なりやに關する論議の容易に一致せざりし一原因であらう。リカアドオは演繹的方法に頼れるものと看做さるゝに一致してゐる様であるか、彼にも方法論はない。マルサスはその「原論」の序に於て幾分之以て思はれる。その「原論」の表題にも Principles of Pol. Eco. considered with a view to their practical application といふのであるから彼の眼が現實を離れるものでないといふ事は看取される。元來マルサスの原論はリカアドオの原論に對する反駁の意味を多分に有するものである。固よりその態度は謙讓であつて「余が到達せる結論にして、リカアドオ氏の結論に反せるものに於て、余に誤なかるべしとは決して主張するものではない」と述べてはゐるが、リカアドオ流の抽象的概括論の弊害を警むるに當つては、頗る眞摯懇篤である「經濟學に於て單純化の願望は、特殊の結果の發生に一個以上に多數の原因が作用する事を認めるを欲せざるに到らしめた、若し一原因が或一種の現象の相當な部分を説明するに足る場合には、直ちにその全部を之に歸し、かゝる解決を許さざるべき諸事實には充分なる注意を拂はぬ……又、この單純化し概括化せんとする傾向は何等かの命題に對し、修正、制限及び例外を許容するを好まざる傾向を生む」と云ひ「早急なる概括の傾向は、二三の主要なる經濟學者に於て、彼等の理論を事實に照合する事を好まぬ風を生せしめた」と云つてゐる。従つて彼の態度が實證的たるは云ふ迄もない、「フィロソフイの第一任務は事實をあるがまゝに説明する事である」と。之が爲めには多數の事實の調査を必要とする、されば彼は「個々の事實を過重視する事に於ては、余は最も人後に立つものである」と明言してゐる。そして、「經濟學は本來實際的のものであり、人間の日常生活に適用し得るものである」でありかくて「この著作の特有なる目的の一つは屢事實に訴え又特殊の現象の發生に於て起る一切の諸原因に就いて、可及的廣汎な觀察を行ふ事に依つて、實地應用の爲めに、經濟學の一般原則を作らんとするにある」といふ事になるのである、而も彼は周到である「かくの如き方法に於て問題を取扱ふ場合には、單純化の傾向より生ずるものとは正反對の誤謬に陥るの機會がある事は余も氣付いてゐる。單に並存し偶發的にすぎぬ或現象をその原因と間違える……されば余は能ふ限り兩極端の中道を進み以て全研究の大目的たる眞理に、及ぶ限り接近せん事を願ふ」と述べてゐる。

又彼の人口論を觀る者は就中第二版以後が、無數の「事實」に滿されてゐるのを見出す。餘りの多數に退屈を感じる事なしにその第六版の全巻を讀み得る者は稀有であらう。けれども、その故に我等は彼の方法を歸納の二語に片付け去る事は出來難い。その多數の事實は依つて以て人口原理を抽出し來るべき素材としてではなく、却つて既に樹立されたる人口原理の説明の材料たるかに思はれる。イングラムは云つてゐる「歴史的研究は總てマルサスの後想である。之に入る以前に於て、既に彼は彼の根本原理を宣明してゐる」と。

之に對し (Ingram. History of Pol. Eco. P. 114) シニョアの方法論は洵に良き對照を爲してゐる

ではないか、彼がその「經濟學」の序に於て最も力説するは經濟學の科學性である、既に一言せる如く、彼は「經濟學の主題が幸福に非ずして富なる」を従つて「技術に非ずして科學なる事」を「一著者があつて一の行爲が富を生産するを述べたる後、たゞその故に之を推舉し、或は又、たゞその故に、それが追求せらるべしと臆断するならば、彼は富の所有と幸福とが同一なりとの謂ふの不合理を犯せるものである、併し乍ら、彼の誤謬は、その注意を富に局限せるに存せずして、富と幸福とを混同せる點に存するのである」と云ふ。幸福の爲には多數の動機の考察を要するが、經濟學はその諸動機の一つにすぎざる「富の願望を考察するに過ぎないといふ、従つて、經濟學は、事實そのものよりは事實よりの推論を重んずるといふ事になるけれども、此等の言辭や又前提として僅四個の命題を擧げたといふ事とから直ちに彼が經濟學を以て假説的のものと速断するは慎むべきであらう、前記序論に於て彼が事實を推論よりも遙か下に置けるは、斯學を假説的のものと主張するが爲めでなく、それが多數の事實の蒐集を要する技術と異りて、科學なるを云はんが爲めであつた、故に彼は「眼前の推論」又は「事實よりの推論」と云つてゐる、固より私は彼の方法が主として演繹的たるを認むるを拒むものではない、たゞ演繹的たるが故に假説的なりと看做ざるを避けたいのである。

而して、これ彼が Four Introductory Lectures on Pol. Eco. 1852 の第四講に於て力説する處である、この「四講義」は、一八四七年オックスフォード大學に於ける講義なのであるが、此時には既に J. S. Mill の Essays on Unsettled Questions of Pol. Eco. が出版されてゐる、此書に於てミルは曰ふ「經濟學は、富を所有せんと願望し且つこの目的を達する手段として有效なるものを比較判断し得る者としての人間にのみ關するものである……それが富の願望に對する反對たるもの即ち、勞働忌避と、費用高き悦樂を現在享樂せんとする願望を除き、諸他一切の感情又は動機を全く抽象し去る……決して如何なる經濟學者と雖も實際に人類がかくの如く造られたりと考ふるものではない、この型式が依つて以て斯學の必然進むべき型式なるが故である……人間の生活中には、富の獲得が主目的たる部分がある、經濟學が注意を向けるはこの部分のみである、經濟學はその主たる目的を、恰も唯一の目的たるかの如くに取扱ふのである、それは事實からでなく假定から推論する、それは假設の上に建てられてゐる。それ等の假設は、定義なる名稱の下に、他の抽象的科學の基礎となつてゐる處のものと全然相似たるものである……經濟學は假定されたる前提から、恐らく事實には全然基かざる而して又遍く事實に一致するを要求されざるべき前提から推論する。それ故に、經濟學の結論は、幾何學の結論の如く、抽象に於てのみ真である、即ち、一定の想定の下に於てのみ真である」云。(bid. p. 137-145) シニョアは、ミルの意見全般を頗る尊重する、それにも拘らず、この經濟學を假設的科學なりとする、主張には讚成しない、又、リカードも等しく彼に依つて各所に多大の尊敬を以て引用されてゐるのであるが、この點に就いてはミルと同様に反對を受けてゐる、固よりリカードに方法論はないが、彼は實際に於て之を行つてゐるといふ「リカード氏が斯學を論ずるは、ミル氏が主張せる處に殆んど劣らぬ程に抽象的である、氏はミル氏の諸假定に更に等しく專斷的なる假定を附加してゐる。氏はその一切の説明を、現實生活からではなく、假定的な場合から引出してゐる、かゝる材料を以て、氏は富の分配に關して殆んど數學的正確さを有する理論

を構成してゐる、併し乍らミル氏の推論も、リカアドオ氏の實例も、共に余をして經濟學を假定的科學として取扱ふ様に誘ひ得ない。余の考ふる處では富と費用高き快樂とは人間願望の唯一の對象なりといふミル氏の假定に代うるに、それ等が汎く不斷の願望對象なりとの敘述を以てするならば、吾人は爾後の推論を確實なる基礎の上に置き、專斷的な假定の代りに眞理を置くものといへよう。洵に吾人は、或一定の行爲に依つて労働者がより高き勞銀を、資本家がより大なる利潤を地主がより高きレントを獲得し得べしといふ事實よりしては、彼等が確にしかく行動すべしとの事實を推論するのではない。吾人は妨碍原因なくば彼等はかく爲すであらうと推論し得るに過ぎぬ、而して吾人にして若し這個の妨碍原因の存在を豫期し得べき場合と、而してそれ等が作用する力とを述べ得るならば―屢そいう場合があらう―吾人は、斯學の假設的取扱に相對するものとしての實證的取扱に對する一切の反駁を除去し得るであらうと。

併し乍らシニョアは決して假設的説明を遺棄する者ではない、假設的説明は、抽象的推論の理解を容易ならしむると共にその誤謬を曝露する事屢である、かゝる説明の缺如はアダム・スミスの大なる缺點の一つであると稱してゐる。

要之、彼は經濟學の前提が決して假設なるべからざる事而してこの假設ならざる前提よりして推論すべき事を力説すると共に、抽象的推論の説明として假設的方法の有用なるを説くものである、而してこれ特に Four Introductory Lectures の第四講が詳説する處である。

次いで吾人はかゝる方法論がその實際に當つて如何に運用せられたるかを知らんとするものである。彼の經濟學的著作は數多いが、之を綜合したものは「經濟學」である、それ故に、吾人は此書を中心として彼の經濟理論の概要を述べつゝ、その方法論の運用をも窺はむとする。

既に記したるが如くシニョアが經濟學の中樞概念は富である。富とは讓渡し得べく、供給に制限があり且つ直接又は間接に、快樂を生み若しくは苦痛を防ぐ即ち效用を有する一切のものを而してかゝるもののみを總稱する語である、然もこの三條件は即ち一物をして交換價值を有せしむるの條件なのであるから、富とは交換價值を有するものといふ事になる。之等價值の三條件中供給制限が最も重要視されてゐるのであるが、これが價值に影響を及ぼす源泉を「多様性の愛好」と「卓越の愛好」なる人性の二原理に求めてゐる。この二原理あるが故に、人は單なる生存必需品のみで満足しない、こゝに於て種々の貨物に對する需要が発生し之に對する供給となる。その供給は無礙には行はれぬ。そこには、人力其他の供給障害が存する、かういふ理屈になる。之と同時に效用なるものは貨物に内在してゐる性質ではなく人類の苦痛及び快樂と物との關係である、そしてこの關係は無數の原因に依つて生ずると共に不斷に變化してゐる、即ち各種の對象が各人に對する效用關係は實に雜多であると共に、この雜多が一切の交換の動機を爲すのであるといふ。即ち彼は交換及び價值の窮局因を人の心に求めたのである、そして價值の大きさを決定するものは、この效用と供給制限とであるが更に彼は效用が供給制限に著るしく左右せらるゝといふ事實を認めてゐる、ここまでは彼の敘述は推理ではない、事實の認定である。

さてこの供給制限は語を變ずれば生産費である、供給を爲すに要する制欲と労働の量である、之

を得る爲めに要する犠牲である。ここに於てか彼の價值論は價值發生に就いては主觀に之を求めその大小の決定に就いては客觀にその因を求めてゐるかに思はれる。固よりかく截然と分離はして居らぬが、客觀と主觀とは相互に影響を有するのであるが、その主眼點は前記の如くであると解して大過なからうかと思ふ (Pol. Eco. P. 125)

富の意義及び之に關聯して價值論を述べたるシニョアは、次いでその所謂四基本命題の論述に入る。従つて私も、この四命題が彼の經濟理論に於て如何なる意義を有するかを見たい。

第一命題—各人は可及的小なる犠牲を以てその富の増加を得ん事を願ふ。

これは英國經濟學の世襲財産たる「自利心」に他ならぬ。従つて、特にこの理論の前提といふよりも、全理論の根本前提とみるべきものであらう。

第二命題—世界の人口は道德的又は肉體的害惡若しくは各階級の住民各自の習慣から、彼等が要求する富の不足の恐怖に依つてのみ制限される。

これは、一見明瞭なる如く、マルサス流の人口法則であるが、シニョアは所謂豫防的障礙に對し、マルサスに比べて遙に多大の信頼を置く。「結婚に對する慎慮の習慣と相當に餘分の消費を爲すの習慣とは、人口の食料壓迫より生ずべき悲惨なる積極的障礙を防ぐべき唯一の永久的防備なり、而して前者の習慣は文明社會にのみ存し、後者は富裕なる社會にのみ存するが故に、一國民がその文明と富裕に於て進歩するに従つて、積極的障礙が豫防的障礙に打克たるべきは明なり。若し、かくの如きが眞ならば、人口過剰の弊害は社會の進歩と共に減少するの傾向あり」と (Pol. Eco. P. 41)

もう一點マルサスと頗る異なるは、この人口法則の基本たる收穫遞減法則の作用の結果を樂觀する事である。その事は第四命題を論ずる時に譲るが、兎に角豫防的障礙の効果を信じ收穫遞減法則の結果を樂觀する以上は、人口法則の結論はマルサスよりも遙に明るい事は確である。

この法則は「賃銀基本に依りて支持せらるべき労働家族數」を支配する事に依りて、賃銀論に關聯し、賃銀が購入する労働量の大小に對する關係に於て利潤論と關聯する。

第三命題—労働及び富を生産する他の諸要素の力は、その生産物を更に生産の手段として用うる事に依つて、限りなく増加し得る。

彼の意見よりすれば生産の手段として用ゐらるゝ生産物とは、資本である、それ故に、この命題は、資本の使用に依りて生産要素の生産力を増加し得る事を示すものといへよう。併し乍ら「生産の手段として用ゐらるる富」といふ言葉は種々に解釋せらるゝ。之を廣義に解すれば租税の如きも包含され得るであらう、何となれば彼に従へば租税は安固を最も低廉に生産する爲めの失費である、之に依つて安固の生産に於ける労働を最も生産的ならしむるものである、この場合「安固」が無形的のものである事は些も差支ない、彼の解する處によれば生産物は勤務と貨物より成るからである。又、之を狹義に解すれば、生産要素といふ事にもなるであらう、果して如何。

斯命題解説の劈頭「余は富の語義を説明し又人口論の梗概を述べたるを以て、今や進んで生産を考察せんとする」と述べ、生産の定義、生産物の意義、生産要素論、資本の意義及び分類、資本使用の利益、を論じ、分勞にまで及んでゐる。

生産とは物質分子の現狀に變化を生ぜしめ、該變化の發生に對し又はそれより生じたる物に對し、之と交換に何物かを得んとする事である、そしてこの變化が生産物であるが、經濟學は富のみを論ずるが故に、その結果が富たらざる變化は之を除外する、生産物は物質的と非物質に分たれる、前者は勤務後者は貨物である、而してかゝる生産は労働、自然的要素及び制欲なる三要素の介入に依りて行はれる。労働とは生産の爲めにする、肉體的及び精神的能力の自發的行使である。自然的要素とはその力を人の行爲より得來らざる一切の生産的要素を指稱し、制欲とは、快樂の延期である。快樂の延期とは自己の支配し得るものを不生産的に使用するを差控へ、又は、意識的に即時の成果よりも遠き成果を撰む事である、固より生産は、必ずしもこの第三要素を必要としないけれども、然も之を缺く時はそれは頗る不完全であつて、恐らくは生存必需品さえも充分に得られない程であらう。かくてこの第三要素が介入する事になる。そして前記第三命題は正にこの「制欲」に關するものなのである、曰く「余が、第三基本命題として労働及び富を生産する他の諸要素の力は、その生産物を、更に生産の手段として用うる事に依つて限りなく増加し得ると云へるは、更にこの第三生産要素の事を言つたのである、制欲に關する余が一切の言葉は斯命題の展開であり解説である」と (Pol. Eco. p. 58) それ故に前記の命題は、制欲に依つて、生産力の増加すべきを述べたのである、云ふ迄もなく制欲なる觀念はシニョアにとりて頗る、恐らくは、最要なる觀念であるかの如くに看做されてゐる。シニョアと云へばアブスチネンスを思ひ、アブスチネンスといへば彼の名を想起するのであるが、シニョア自身は果してしかく之を重大視したであらうか、それは、人口法則、自利心及び收穫遞減法則と並立するの地位を與えられてゐるが、これ等他の三命題は、當時の經濟學に於て何等新奇の説でなかつた、比較的知らしかつたマルサスの人口法則でさえ「經濟學」出版に先だつ三十八年、オックスフォードの「講義」にさえ先だつ二十九年である、況んやそれさえもマルサス自身が自説の新奇ならざるをその初版の序に於て言明してゐる。固より反對に當時定説たるの觀ありし人口法則と對立的地位を與えたる事は、却つて斯説を重大視せるの證なりと主張する者あらむも、彼はかゝる口吻を決して洩す事なく却つて、經濟學に於ける最要最難なるは勞銀論なるを述べてゐる。

然らば、彼自身の意向は別として、それは重大視すべきものであらうか否か。

之を思想的に見るならば、それは決して新奇の思想ではない。Nebenius は資本の勤務の交換價値の説明を、資本なるものが多少ともに苦痛なる缺乏又は努力を通じてのみ獲得し得らるゝ事に求め、又、Scope は更に直截に、利潤は或期間財産の一部を個人的満足に消費するを差控える事アブスチネンスに對する報償なり」と言明した、孰れにせよマーシャルの waiting としてのアブスチネンスなる觀念は資本の作用利潤の發生等に對し相當深き理解を有する頭腦には自ら浮び出る思想であらう、たゞ彼以前の英國經濟學は之を深く解剖して「制欲」なる個人的心理活動にまで還元しなかつたのである、こゝに制欲説の歴史的價值があるといへよう。

更に又、思想的見地とは別に彼自身の經濟理論が之に依つて如何なる影響を受けたであらうか、第一には利潤の語義が頗る明瞭となつた事であるが、之よりも重要なものは生産費なる觀念の變化で

ある。從來多く生産費中には、利潤を包含せしめたのであるが、之が用語上頗る穩當ならざるは既にトレンズの指摘した處であつたが、シニョアは明に利潤なる語を斥け、「生産に要する制欲及び労働の量」と稱した。亦、資本を生産の三要素と稱するは資本それ自體が生産物なる以上、不穩當なる事も彼の云ふ通りである、そして彼はこゝにも「制欲」を以て「資本」に代えた、此等は明に進歩ではある、けれどもその進歩は、從來の思索の比較的重要ならざる瑕疵の修正である、殊に概念の不完全さの修正が主である、これに依つて、諸他の經濟理論が特異の色彩を有したのではない、制欲と最も密接なる利潤率決定の理法をみよ、彼は隨所に「資本」なる名辭を使用してゐる、その高低は「資本」と労働に依つて説明されてゐる、勞銀論亦然り、レント論は固より制欲とは別個である。

吾人は、彼が屢、*abstinence or Capital* 若しくは *abstinence, or in a more familiar language, capital* といへるをみる、これ固より「制欲」なる名辭が新奇なるが爲めに讀者が諸理論の理解を妨げらるゝを避けむとする意思に出でたるは明であるが、併し亦、「資本」なる名辭を依然使用し得るは、即ち、「資本」が「制欲」となれる事に依つて、諸理論が、顯著なる變改を受けざりし證據と看做し得るであらう。

第四命題—農業的熟練にして依然同一ならば、一定地域の土地に使用せらるゝ増加労働の生産する收穫の割合は概ね減少する。換言すれば投下労働量の増加する毎に、總收穫は増加するも、該收穫の増加は労働の増加に比例せぬ。

この最後の命題も夙にチルゴアの發見した處であるが、これが英國經濟學に傳承されたと信ずべき理由は無い。第十九世紀初期の英國經濟學者はその學說を、奈翁戰爭中に英國が經驗せる現實の事實より論結したのである (Edwinn Cannan: *Theories*, pp. 17-153 参照) Edward West の *The Application of Capital to Land* 1815. は僅々七十餘頁の小冊子であるが收穫遞減法則を明にする爲めに書かれたる最初の、少くとも極く初期の著作である、從來と雖も農業労働の生産力の進歩が工業労働のそれに及ばない事は諸學者の認むる處であつたが、ウエストは、進んで投下さるゝ各等量の追加労働の所産が現實に減少するを主張したのである、彼の敘述を讀過する時、キャナン教授の所言の如く、斯法則が彼に負へる處は普通に想像されるより遙に大ではあるが、然も斯法則をして英國經濟學中に顯著なる地位を獲得せしめたるは、リカードとマルサスである。

マルサスは土地のレントを以て全收益の價值から一切の耕作費を控除せる殘餘であると考へたが、その爲めには、生産物の全價值が全生産費を超過せねばならぬ、その超過の原因を求めてマルサスは三個を得た、その第三因は最肥沃地の比較的稀少であるが、その爲めに、人口の増加につれて絶えずより貧弱なる土地に頼るに到る、これ收穫遞減の作用あるが爲めに他ならぬ、従つて穀價の不斷の騰貴は一國の原産物の増加毎に、之を得るの費用が嵩むことの裡に見出される云々 (*Nature & Progress of Rent* 及び *Principles* 参照) 又、リカードは、レントは必ず使用労働量の増加が、齎らす收穫が、その増加に比べて減少する事から生ずると云つてゐる (*Principles of Pol. Eco. everyman's lib.* p. 37) 所謂耕作の順序に依つて説明せらるゝ彼のレント論が、收穫遞減法則と密接なる關係あるはいふを俟たぬであらう。

農業勞働の生産力を論ずるに當つては勢ひ工業勞働の生産力に言及する事になるが、シニョアも兩者を對比し、前者は同一資料よりして得る産物の量を増加し得るの力を有するが、後者はそうはゆかぬ。然るに又、前者の生産力を實際に於て急速に増加せしむるは不可能であるが、後者に於ては之が可能であるといふ相違が存するといふ、之の説明は假説的である。

今千エーカーの一農場を想像しその中二百エーカーは至極優等地、三百エーカーは忍び得る程度、殘餘は牧羊場たるに過ぎないものと假定する。之に二十人を使用して年々六百クォーターの小麥を收穫するものとして、更に二十人を増せば、果して産物は倍加するであらうか。この二十人が劣等地の耕作に従事したとすれば地味劣等の爲めにその收穫が前の二十人の收穫に及ばない事は明である、又若しその勞働が既墾地に投せられたとすると同じく收穫は減少する、若し然らずとすれば最良地以外の土地が何故に耕され來つたかを説明するを得ないと言ふ。併し乍ら、これだけにては彼の見解は先人のそれと些も異るところなく、その立證の如きもウエストに及ばず。然るに彼は斯法則が著るしき例外を含むを認めたのである。その例外とは、第一には占有者又は所有者の怠慢無智等の爲めに土地の一部が同一能力の土地に投下せらるべき平均度の勞働を與えられぬ場合である。この場合には追加勞働の生産力が農業勞働の平均以上なる事がある、併し之はいはゞ偶然的の障礙に依つて、平均度の勞働の投下が一時妨げられたに過ぎないので該障礙が除去され、平均勞働が投下されるに到れば當然斯法則の發生をみるべきである。第二の例外は勞働の増加が熟練の増加を伴ふ場合である。先に第二命題の敘述に當り、シニョアが收穫遞減法則の實際的結果を樂觀して

ると述べたが、これは彼が動的法則として「著るしき例外」の存するを認むるが故である、曰く「この一般原理に對する最も重要な例外は、勞働の増加に熟練の増加が伴ふ場合に發生する。より有效なる機具、より良好なる作物轉換、より大なる分勞、約言せば耕作術の改良は、概ね、農業勞働の増加を伴ふ。この増加を伴ふは、一國の資本及び人口の増加が伴ふ際に起る、此等の改良は、之を適用する土壤の劣等若しくは地方の比較的減少を常に相殺し、屢々之に勝るものなり」(Pol. Eco. p. 80) 斯法則に對する彼の貢獻はこの點にあり。ウエストもリカアドオもマルサスも皆耕作に於ける技術の改良が收穫遞減法則の効果を妨ぐるは認めたりと雖も、その妨害は一時的又は部分的に止まり、結局は之に支配せらるゝ、この意見を有したのであつた (Malthus—Nature, p. 45. Ricardo. Works ed. by McCulloch p. 377. Note 等参照) 動的法則としてみたる斯法則が、前記の如き顯著なる例外を有するとの見解は、彼の人口論を頗る樂觀的のものたらしめた、何故なれば、これに依つて生活資料は人口よりも大なる率を以て増加すべしとの論結を生めるが故である。

以上を以て、所謂四基本命題の敘述を終りたる吾等は、筆を新にしてその分配論を明にせねばならぬ。

一國の収益は、勞銀、利潤、レント及び租税に分たれるが、租税はいはゞ安固を生産する爲めの出費であるから暫く之を論外に置き先づレントより始むる。

レントに二種ある。一は人口の増加より生ずるものにして、他は自然的要素の特殊の生産力又は生産力の増加より生ずるものである。人口にして生活資料より急速に増加すれば、前者のレントは

騰貴する、又人口にして停滯するとせば増加人口支持の爲めに投せらるべかりし労働は、今や地主用貨物の生産に投せらるゝ。かゝるレントの騰貴は、労働を低下せしむる傾向がある、何となれば第一の場合ではその騰貴分が特別の源泉から生産されるのでなく、一般源泉の産物から控除されるからである。又第二の場合には所謂労働基本の生産に投せらるべき労働が他へ轉せられるからである、けれども彼は此種のレントの騰貴を以て、普通事とは考えてゐない、それは誤信と失政の下に於て發生する處のものであるといふ。かくいふ理由は彼が妨碍原因なくんば、生活資料は人口よりも大なる率を以て増加すべしとの主張を有するからである。又後者のレント即ち自然的要素の特殊なる生産力又は生産力の増加より生ずるレントは元來かゝる自然的要素の存在するが故にのみ生じ來るものであり、その生産に従事する労働者はかゝる自然的要素の存在するが故にのみ存在し得る労働者である、故に彼等の生活は労働者共同の基本より引出されるのではなく、この特別の生産力に依つて爲されたる増加分より引出されるのであるといふ。

さて、その説の當否は別として、租税及びレントが分配に於ける關係を以上の如くなりとすれば、残るものは、労働と利潤である。

先づ労働より述べんに、一國の生産物中には、労働者が收得し使用する貨物部分がある、これが労働基本である、之と共に、この基本に依つて生活する労働者数がある。労働は、兩者の數量的關係に依つて定まる。前者に對する後者の割合大なれば労働低く、後者に對して前者大なれば労働は高い。然らば兩者の數量を決する原因如何。労働者数は、大體、一般人口法則に左右せらるゝであらうが、之は第二命題に於て述べた、従つて此處で問題とすべきは、労働基本の大小である、之を決する原因として、労働生産に於ける(即ち労働者用貨物の生産に於ける)生産力と、及び労働者用貨物の生産即ち労働生産に従事する労働者數に對する、資本家用貨物の生産即ち利潤生産に従事する労働者數の割合とを彼は擧げてゐる。そして更に前者の大小は労働者の人格と、資本及び自然的要素から受くる援助と、及び政府干渉の多少とによつて足る。後者の大小は一般利潤率の大小と資本の前拂期間の長短に依つて定るといふ。こゝに於て労働理論は利潤理論と交錯する。

何故に利潤率の大小と前拂期間の長短とは、幾何の労働者が労働と利潤の生産に従事するかを、換言せば労働の生産物が如何なる割合を以て資本家と労働者の間に分配されるかを決定するのであるか、これに對する彼の答は著るしき演繹的乃至假設的方法に依つて行はれる、故に彼の「方法」を明にする目的をも加えて、少しく精細に之を述べてみよう。

先づ利潤率に關して述べんに、妨碍原因なくんば、一切の業務に於ける利潤は等しかるべきである、従つて一の主要なる業務に於ける利潤率を支配する原因を確知するならば、他の業務に於けるそれをも推し得べしといふ、そして彼は、その「主要なる業務」の一として労働者貨物の生産なる業務を捕え來る。

問題を簡單ならしむる爲めに一少植民地を想定する、その植民地に就ては次の如き假定が設けられる (A)肥沃なる土地豊富なるを以て地代なし (B)内外の暴行より免るゝを以て租税なし (C)其處には十人の資本家と一千二百の労働家族居住す (D)貨幣の使用なし (E)一切の建物衣

服食物等の人民の全消費は一ケ年に消費し盡され次年度に再生産せらる。(F)各家族は年頭に一ケ年分の勞銀を支給され年末にその生産を完了す、故に一切の前拂は年頭に爲され一切の收穫は年末に收得せらる。(G)植民着手の時に於て、各資本家は一百二十家族に對する一ケ年の勞銀を有す、これは前年度に於ける一百家族の勞働の所産である、今假にこれを一千クォーターの小麥とする(H)この他に資本家用の貨物として二十樽のブドウ酒がある、これは前年度に於ける二十家族の勞働の所産である。

如上の假設を檢討するに(A)と(B)に依りて、地代及び租税を除去するも、これはこの兩者の分配論上の地位に關する彼の見解上、差支ないであらう(C)も固より差支なし數の大小は原理その者には影響しない(F)は機械の使用なしとの假説に外ならぬ、これは生産力に關しては重大な假設であるが、後に、撤去される(D)假定に依りては物價の高低及び貨幣勞銀が除かれるが、元來シニョアの「勞銀」が貨幣勞銀でなく實物勞銀なのであるからこれも差支ない(G)(H)も、その數字には問題はないが、たゞ、(G)に於て、一定量の貨物の生産に要する勞働よりも、之が支配する勞働が大なりと假定されてゐるのは、如何なる根據に基くか、これは、いはゞ勞働の價格即ち勞銀の問題なのであるが、此際彼の勞銀學説を適用する事は出来ぬ、何となればこの假定は勞銀學説の説明そのものに爲されてゐる假定だからである。然らば一般價值論を適用し得るか。之も不可である、何となれば彼の價值論に依れば物の價值はその生産費に於て定るのであるから、百家族の勞働の所産が百二十家族の勞働を支配し得ない。故に、少しく無理ではあらうが、ここに制欲を介入せしむれば、一應は説明がつく、即ち資本家が百家族の勞働を自家用貨物の生産に投じないで、勞銀生産に投じた事は、明に制欲が行使されてゐる事を示す、それ故に百家族の勞働の所産とは、換言すれば百家族の勞働と、而して之を勞銀生産に投じた制欲との所産である。かく解すればこの假定は肯定し得る。併しかくいふのはこの假定の事項そのものが肯定し得るといふに止まつて、これによつて假定そのものが肯定され得るといふのではない。換言すればかゝる事項をこの場合假定する事までが認容され得るのではない、寧ろ私は疑問を持つ、何故ならば百家族の勞働と而して制欲とを投じて百二十家族の勞働を購買する事は、正しく利潤が、制欲の報酬が、二割だといふ事に外ならぬからである、この假定に依つて證明すべき事項は、利潤率決定の理法である、然るにその假定に利潤率が二割といふ假定を設ける事は、合理的でない様に思はれる。

かゝる事情の下に於て、各資本家が一百家族を勞銀再生産に従事せしめ、二十家族を以て自家用貨物の生産に従事せしむるならば、利潤率は年二割である、即ち、前拂は、小麥一千クォーターにしてこれは一百家族の勞働の所産であつて一百二十家族の勞働を支配する、その收穫は、次年度に於て、一百二十家族の勞働を支配すべき勞銀のストックと、資本家用貨物のストックとである。後者は全資本再生産の爲めの勞働の六分の一即ち二十家族の勞働の生産物である。かくて一ケ年間の資本前拂に對する收穫の價值は前拂の價值を六分の一だけ超過する、故に利潤率は二割である。

右の推論は勞働人口に増減なしとの假定に基く、然るに今勞働と資本の割合が變じたならば如何なる結果を生ずるか。

移住其他の原因に依つて労働家族が五十減じたるも資本は同一なりとせよ、等しく一千クォーターの小麥なるも、その労働家族數減少の爲めに、一百十五家族の労働を支配するに過ぎず、従つて同額の資本の生産に要する百家族を控除せば利潤生産に用ゐらるゝ家族數は二十より十五に減じ、従つて利潤は二割より一割五分に低落する。反之、労働家族數が五十増加すれば、同一の推論によりて利潤生産に用ゐらるゝ労働家族數は二十五に増加し、利潤率は二割より二割五分に昂騰する。又、之と異り労働家族數は不變なるも各資本家が利潤生産と勞銀生産に投ずる労働家族數の割合を變じたならば如何、即ち例へば一百五家族を勞銀生産に投じ、十五家族を利潤生産に投ずるとせば、利潤率は二割から一割五分弱に低下する、反對に九十五家族を勞銀生産に、二十五家族を利潤生産に用うる時は利潤率は二割五分強に昂騰する、即ち、人口にして不變ならば勞銀の失ふ處は利潤の得る處、利潤の失ふ處は勞銀の得る處となる。又資本にして不變ならば人口の増加は、利潤の昂騰、勞銀の下落、人口の減少は利潤の下落、勞銀の昂騰となる。

如上の推論に於ては一國の資本家が、いはゞ一團となりて活動しその間の競争の存するを除外して來たのであるが、實は各自は各自の利益を追求し、他の資本家を省みぬ。

今、十人の中、一人の資本家が、百十家族を勞銀生産に投ずるとせよ、その年の終りに彼は一千一百クォーターの小麥を有す、これは現在の勞銀率を以てせば一百三十二家族の労働を支配し得る。これによつて一國全體の資本は一萬クォーターより一萬一百クォーターに増加する。今全労働家族數を不變なりとせば勞銀は一分方上り利潤は一分強下落する。この利潤率の下落に依つて該資本家はそ

の蓄積の利益を充分收むる能はず、彼は一千一百クォーターを以て一百三十二家族の労働を支配する、これが爲めに他の九人の資本家は一千クォーターの小麥を有するも一百十九家族を支配するに過ぎぬ。かくて最初の資本家は利潤は一分方低下しても、利潤の額及び資本の價値は増加せるに對し殘餘九人の資本家はその資本の價値も利潤額も共に減少せるを知る、こゝに於て彼等は利潤率を犠牲にしても資本の價値を毀損せざらんとし、次ぎ次ぎと最初の資本家の例に倣ひ、從來自家用貨物の生産に投せる労働を勞銀生産に投ずる、即ちこの場合に於ても、勞銀の得る處は、即ち利潤の失ふ處である。

併し乍ら右の推論中に設けたる「労働家族數不變」の假設は、事實上にあり得べからず。勞銀の増加は労働生産力にして等しき限り、労働人口をして、資本と労働者の割合を従前に復せしむるまで増加せしむべきであるといふ。

かくて彼は二個の假説を、即ち資本家が一團となつて活動する事及び労働者數不變の假説を撤去して問題を現實に近づかしたためたのであるが、更に最初の假説(A)即ち、一國が肥沃地を豊富に有すとの假説を除き、人口稠密なる國に於て斯問題を考察したる結果、「人口稠密なる國に於て、諸労働力が人口増進の間不變なるは殆んどあり得べからず。工業の労働はより生産的となり農業に於ては却つて減少す、而も労働者の消費は後者によるもの多きが故に、前者の増加は原産物取得の困難の増加を補ふ能はず、故に舊國に於ては利潤率が資本増加によりて下落せる場合は、之が回復は、勞銀の下落又は劣等地耕作の必要の緩和なくんば望み難い」との結論を生じたのである。然るに收穫

遞減法則に關する彼の見解は更にこの論結を覆し、勞銀及び他資本家の利潤を低下せしむる事なくして利潤率及び額を増加せしめ得る。今資本家が勞銀生産に従事する家族に更に五家族を添加する代りに、その五家族を以て、勞働の生産力を倍加すべき機械の製造に投じたりとせよ、第一年の終りに資本家の有する處は、一百家族の所産たる一百二十家族分の勞銀と、十五家族の所産たる自家用貨物と而して五家族の所産たる機械とである。然るに次年度以後に於ては、彼は九十九家族と機械とを以て一百二十家族分の勞銀を獲得し、自家用貨物の生産に二十一家族を投ずる事が出来る、この場合には勞銀を減少せしめずして利潤が増加する、そしてこの機械使用を認むる事は假設(D)即ち一國の全資本は毎年消費され再生産されるとの假設が撤去された事に外ならぬ。

シニョアの推論法は常にかくの如くである、又、前拂期間の長短に關しては特に一定の理論がある譯ではない、たゞ一般的事實として利潤率高ければ前拂期間短く、利潤率低ければ前拂期間長き傾向の存するを認むるのみ、それ故に前拂期間の長短が勞銀率と利潤率の相對的關係に及ぼす影響は特に説明されてはゐない、恐らくそれは利潤率の高低を通じて作用するものと推定して大過ないであらう。

以上を以てシニョアが經濟理論の概要を紹介し終へた。

次いで發せらるべき問は、然らば經濟學史上に於けるシニョアの價值如何といふ問でなければならぬ。併しこれは私には餘りに重い問である。この問を、英國經濟學史に限るとして尙然り。更に之を正統學派に限定して試みに答うるならば、彼の價值乃至貢獻は主として消極的であるといひたい。彼に依つて經濟學は幾多の名辭に確實な意義を興うる事が出来た、又彼の方法論に依つて論理的な構成が與えられた。併し新らしき説新らしき理論を彼から承繼はしなかつた。これは必ずしも彼のみの責に歸すべきではないかも知れぬ。彼の裡に發見すべきを發見しなかつた次代學者もその責任を分たねばならぬかも知れぬ。キャナンは勞銀と利潤の關係に就いて幾多の暗示を受け、チュールジョンは限界效用説の萌芽を見出してゐる。ボエム・バツェルクの利子説の先驅の一人に數へらるべき事も周知の事實ではある、併し彼に於て得る新らしきものは、「暗示」であり「萌芽」であり「先驅」である。リカアドオの地代論、マルサスの人口論に必敵すべき理論、若しくはスミス・ミルに於ける統一的抱括的見解は共に之を見出す事が出来ぬ。Salzは、その賃銀基金説史に於てシニョアを批評して曰く「彼の長所は聰明なる批判と論辯である、彼の短所は自説の積極的建設の裡に存する」<sup>2)</sup>。(Salz. Beiträge zur Gesch. u. Kritik. d. Lohnfondstheorie. S. 77-8.) その聰明なる批判と論辯の故に彼は幾多の俗流に遙に抽んでゐる。然もその自説の積極的建設の裡に在る短所に依つて、スミス・リカアドオ等の下風に立たねばならなかつた。